

社会福祉法人南魚沼福祉会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 特別養護老人ホームの経営

イ 障害者支援施設の経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人短期入所事業の経営

イ 老人デイサービス事業の経営

ウ 老人居宅介護等事業の経営

エ 障害福祉サービス事業の経営

オ 一般相談支援事業の経営

カ 特定相談支援事業の経営

キ 障害児相談支援事業の経営

ク 地域活動支援センターの経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人南魚沼福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、障害者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を新潟県南魚沼市五郎丸5番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委

員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、外部委員 4 名の合計 5 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。
- 4 評議員選任・解任委員会の運営については、理事会において定める。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員に対し、各年度の総額が 540,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の責任の一部又は全部の免除
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給基準
- (5) 計算書類及び財産目録の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散の決議
- (8) 合併契約の承認
- (9) 残余財産の処分
- (10) 基本財産の処分
- (11) 社会福祉充実計画の承認
- (12) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることが出来るものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録の署名は、評議員会に出席した評議員のうちから議長が指名した議事録署名人2人が記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上

(2) 監事 2名以上

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって社会福祉法の理事長とし、常務理事をもって同法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長及び他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなす。

3 前項の規定にかかわらず、監事が当該提案について異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録の署名は、理事会に出席した理事長及び監事が署名し、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

名 称	位 置	筆	面 積
特別養護老人ホーム みなみ園敷地	新潟県南魚沼市六日町字杉ノ島 712 番 4	4 筆	6, 137. 18㎡
	〃 714 番 3		
	〃 723 番 6		
	〃 714 番 4		
特別養護老人ホーム まいこ園敷地	新潟県南魚沼市仙石 1 番18	5 筆	6, 635. 07㎡
	新潟県南魚沼市舞子 651 番 1		
	〃 869 番 3		
	〃 651 番 3		
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房あさひ ばら敷地	〃 650 番 4	8 筆	22, 181. 55㎡
	新潟県南魚沼郡湯沢町大字土樽字向原6361番		
	〃 6362番1		
	〃 6367番1		
	〃 6367番3		
	〃 6368番1		
	〃 6369番1		
	〃 6369番2		

	〃 6387番		
障害福祉サービス事業所 魚野の家敷地	新潟県南魚沼市八幡字日越 115 番 4 〃 117 番 2 〃 117 番10 〃 118 番 2 〃 118 番 8 〃 120 番 1 〃 120 番 3 〃 115 番 2 〃 114 番 1	9 筆	1,358.92㎡
障害福祉サービス事業所 魚野の家うらさ、魚野の 家ドリームハウス敷地	新潟県南魚沼市浦佐 603 番 5 〃 603 番 6	2 筆	1,454.81㎡
障害者支援施設 まきはたの里敷地	新潟県南魚沼市滝谷992番1	1 筆	9,441.51㎡
特別養護老人ホーム ゆのさと園敷地	新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立字大野原1647 番275 〃 1647番489 〃 1647番490 〃 1647番491 〃 1647番493	5 筆	9,098.40㎡
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房敷地	新潟県南魚沼市塩沢字来清1379番 4	1 筆	845.18㎡
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房こごめ 敷地	新潟県南魚沼市五郎丸 5 番 1 〃 5 番 3 〃 4 番 3	3 筆	6,049.59㎡
障害者共同生活援助事業 グループホームひだまり 敷地	新潟県南魚沼市坂戸字道端 3 番10 〃 3 番11 〃 3 番16 〃 3 番21 〃 16番 3	5 筆	189.89㎡
土地合計		43 筆	63,392.10㎡

(2) 建物

区 分		面 積
特別養護老人ホーム みなみ園	ア 新潟県南魚沼市六日町字杉ノ島 712 番地 4 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建特別養護老人ホームみなみ園舎及びデイサービスセンター並びに在宅介護支援センター	3,976.79㎡
	イ 附属建物	
	(7) 新潟県南魚沼市六日町字杉ノ島 712 番地 4 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建物置	15.13㎡
	(4) 新潟県南魚沼市六日町字杉ノ島 712 番地 4 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建車庫	62.16㎡
みなみ園合計		4,054.08㎡
特別養護老人ホーム まいこ園	ア 新潟県南魚沼市仙石 1 番地18 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 特別養護老人ホームまいこ園舎及びデイサービスセンター並びに在宅介護支援センター	3,780.43㎡
	イ 附属建物 コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建物置	10.85㎡
	まいこ園合計	3,791.28㎡
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房あさひばら	ア 新潟県南魚沼郡湯沢町大字土樽字向原6367番地 3 〃 6368番地 1 鉄骨造陸屋根 2 階建あさひばら作業所・寄宿舍	796.18㎡
	イ 附属建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建車庫	122.03㎡
	セルプこぶし工房あさひばら合計	918.21㎡
障害福祉サービス事業所 魚野の家	ア 新潟県南魚沼市八幡字日越 115 番地 4 〃 115 番地 2 〃 118 番地 2 〃 120 番地 1 鉄骨造陸屋根 2 階建魚野の家作業所	531.24㎡
	イ 附属建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建車庫	76.04㎡
	魚野の家合計	607.28㎡

障害福祉サービス事業所 魚野の家うらさ、魚野の 家ドリームハウス	ア 新潟県南魚沼市浦佐 603 番地 5 鉄筋コンクリート造 2 階建魚野の家うらさ、魚野の 家ドリームハウス作業所	807.50㎡
	魚野の家うらさ合計	807.50㎡
障害者支援施設 まきはたの里	ア 新潟県南魚沼市滝谷 992 番地 1 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺まきはたの里 園舎	2,696.41㎡
	イ 附属建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建車庫・物置	127.50㎡
	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建車庫	92.53㎡
	まきはたの里合計	2,916.44㎡
特別養護老人ホーム ゆのさと園	ア 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立字大野原1647番地 275 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建特別養護老人ホー ムゆのさと園舎及びデイサービスセンター	5,194.45㎡
	イ 附属建物 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建車庫・物置	151.20㎡
	ゆのさと園合計	5,345.65㎡
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房	ア 新潟県南魚沼市塩沢字来清1379番地 4 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建セルプこぶし工房 作業所	477.03㎡
	セルプこぶし工房合計	477.03㎡
障害福祉サービス事業所 セルプこぶし工房こごめ	ア 新潟県南魚沼市五郎丸 5 番地 1 鉄骨造ステンレス鋼板葺平屋セルプこぶし工房こご め作業所	978.74㎡
	イ 附属建物 鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建車庫	88.55㎡
	セルプこぶし工房こごめ合計	1,067.29㎡
障害者共同生活援助事業 グループホームひだまり	ア 新潟県南魚沼市坂戸字道端 3 番地10 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建グループホームひだま り住宅	216.83㎡
	グループホームひだまり合計	216.83㎡
建物合計		20,201.59㎡

- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければ

ばならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、新潟県知事の承認を得なければならない。ただし、次に掲げる場合には、新潟県知事の承認は必要としない。

2 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

3 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、第4条の事務所(以下「事務所」という)に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護保険法に定める訪問調査の受託事業等
- (3) 介護員養成研修事業
- (4) 日中一時支援事業
- (5) 介護保険法に基づく第1号通所事業
- (6) 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散及び合併

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第39条 合併しようとするときは、評議員総数の3分の2以上の承認を得て、新潟県知事の認可を受けなければならない。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、新潟県知事の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

い。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を新潟県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人南魚沼福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

- 1 この定款は新潟県知事の認可のあった日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 河 内 實

理 事 相 場 衷 次

原 沢 通 夫

細 矢 公 夫

大 海 修 一

遁 所 彊

関 嶺 夫

山 田 隆 春

石 田 勇 三

監 事 高 野 薫

千 喜 良 真 吉

附 則

(施行期日)

この定款は、新潟県知事の認可のあった日から施行する。